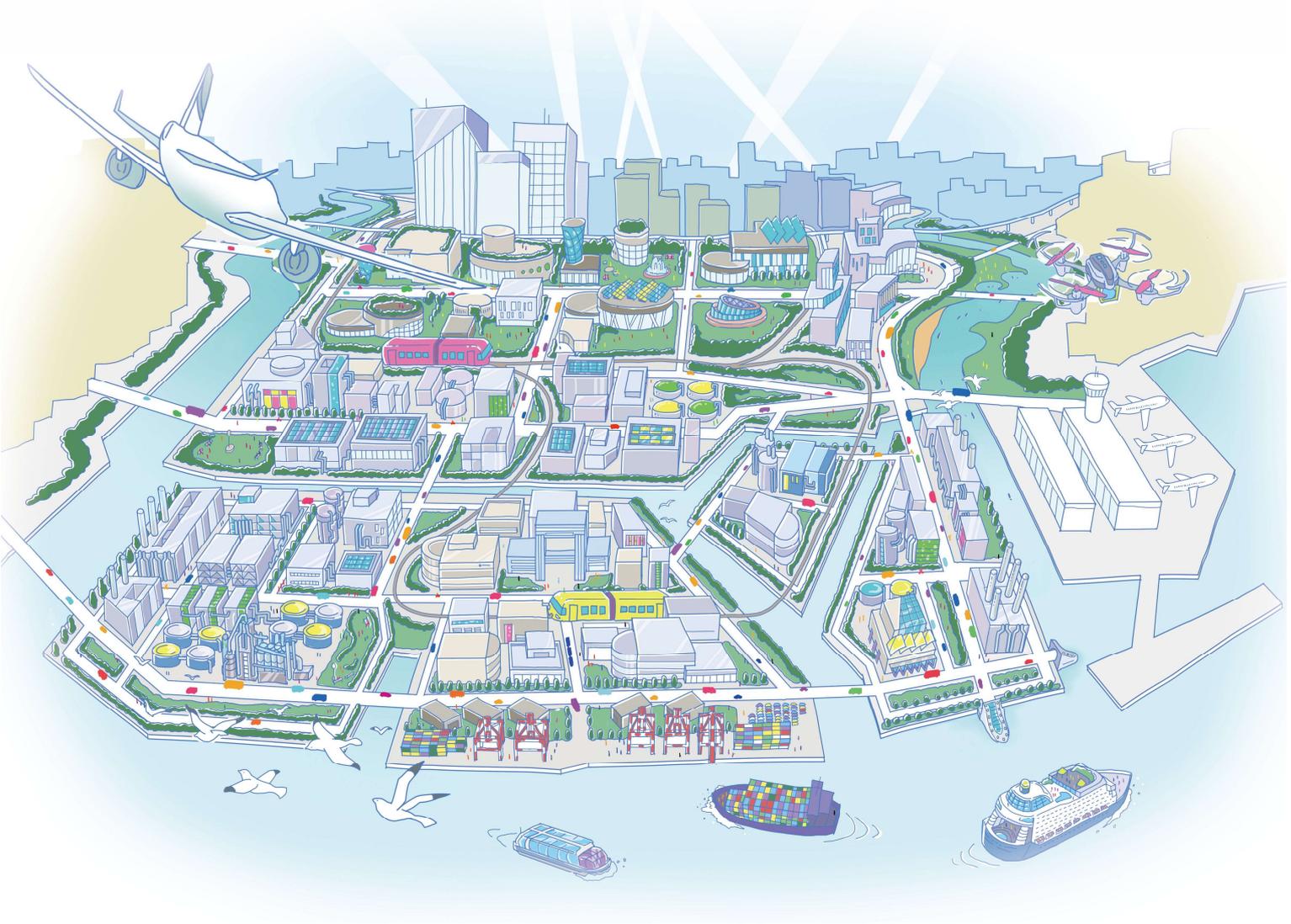


臨海部ビジョン

リーディングプロジェクト中間評価 【評価シート】



令和4年（2022年）5月26日

「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクト評価シート

1 プロジェクトの内容	
プロジェクト名称	PJ①：新産業拠点形成プロジェクト
プロジェクトの概要	臨海部の第1層及び多摩川リバーサイド地区を、臨海部全体の大規模な土地利用転換を先導するエリアとして、高度かつ最先端の研究開発や価値の創出に向けた機能転換を図ります。 南渡田周辺地区では、産業活動のデジタル化・ネットワーク化など「Society5.0」を先導し、臨海部全体の機能転換を牽引する新産業創出拠点を形成します。さらに、拠点同士の連携により相乗効果を生み出します。
	<p style="text-align: center;">「臨海部ビジョン」に位置付けた達成目標と取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆南渡田地区における、AIやIoT等をはじめとする研究開発及び社会実装を行う新産業創出の拠点化 <ul style="list-style-type: none"> ・導入機能や事業手法等の検討、拠点整備<協働> ・導入機能に係る企業や関係機関の誘致<協働> ◆拠点間の相乗効果の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・異分野融合研究の呼び込み、事業化に関わる支援体制の構築<協働> ・研究及び事業化を支える高度人材の育成、確保<協働> ・産学連携・産産連携の推進<協働> ◆大規模な土地利用転換を踏まえた新たな価値の創出
関連する基本戦略	1.新産業の創出、5.人材の育成・交流、6.生活環境の向上、7.開かれた臨海部づくり、9.交通機能の強化
担当	臨海部国際戦略本部 戦略拠点推進室・成長戦略推進部
関係課	

2-1 プロジェクトに関連する川崎市総合計画の事務事業	
事務事業コード	事務事業の概要
40401015	南渡田地区（浜川崎周辺地域）について、AIやIoT等をはじめとする研究開発及び社会実装を行う新産業創出拠点形成に向け、基本的考え方に基づき取組を推進します。臨海部第1層について、土地利用状況調査により動向を把握し、殿町や南渡田地区の拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成に向けた取組を推進します。
40401010	キングスカイフロントについては、国の特区制度などを活用して土地利用の誘導及び企業等の誘致を図るとともに、地区の基盤整備等を進め、ライフイノベーションなどにより、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。

2-2 プロジェクトに関連するSDGs（17のゴール、169のターゲットとの関連）		
SDGsのゴール	SDGsのターゲット	プロジェクトが貢献する点
 3 すべての人に健康と福祉を  8 働きがいも経済成長も  9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<ul style="list-style-type: none"> ・感染性及び非感染性疾患のワクチン及び医薬品の研究開発支援 ・多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成 ・起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進 ・イノベーションの促進と産業セクターにおける科学研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション拠点形成による研究開発の促進と新産業の創出 ・ライフサイエンス分野のイノベーション・エコシステム構築による、超高齢社会等の課題及び新産業創出を通じた経済発展の促進

3 アクションプログラム（ビジョンに位置付けた取組内容を具体化して整理）	
1 重点	社会の課題を解決する技術革新等を先導する南渡田地区新産業創出拠点の形成 達成目標 拠点整備計画の策定（2021年度）
2 重点	キングスカイフロントを活かした産業創出・効果波及 達成目標 キングスカイフロントのクラスター運営の実施と周辺地域への展開に向けた事業スキームの整理・構築（2021年度）
3	臨海部第1層の研究開発エリア形成に向けた方針の整理 達成目標 臨海部第1層の研究開発エリア形成に向けた方針を策定（2021年度）
4	達成目標
5	達成目標

4 プロジェクトの進捗状況		
年度	2020年度実績	2021年度実績
1 重点	・関係機関にヒアリング（約40件）を実施し、導入すべき産業分野や機能のとりまとめ、基盤整備や事業スキーム等の整理など、拠点整備計画策定に向けた基礎資料を作成	・新産業拠点形成に向けた関係機関へのヒアリングの実施（約60件） ・南渡田地区拠点整備基本計画（案）の作成
2 重点	・スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市に東京コンソーシアムとして採択を受け、川崎発の研究開発シーズの事業化を加速させるための、投資家やアクセラレーターなどが集積するビジネス拠点との連携体制を構築 ・キングスカイフロント域内外の企業等のマッチングを実施 ・KSF周辺地域への展開に向けて、2か所を候補地として関係者協議と併せてケーススタディを実施し、事業実施に向けたコンセプト案について合意するとともに基本スキームをとりまとめた。	・以下の新たな国プロジェクトの指定、採択を獲得し、首都圏の産学官金の連携プラットフォームによる新たな研究開発プロジェクトやデータ基盤構築、人材育成等の取組を開始 -バイオ戦略 グローバルバイオコミュニティ（予定） -共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT） -大学発新産業創出プログラム（START） ・キングスカイフロント周辺地域への展開に向けて、昨年に引き続き2か所の候補地の関係者と協議を継続し、課題の抽出等を実施。また、新たに候補地を1か所追加しコンセプト案について合意
3	・臨海部第1層への研究開発機能集積に向けて企業等への案内パンフレットを作成	・臨海部第1層への研究開発機能集積に向けた土地利用転換に関する方向性のとりまとめ

5 プロジェクトの評価			
目標に対する 評価結果	区分	選択区分	区分を選択した理由
	<p>A-1. アクションプログラムに掲げた目標を達成した</p> <p>A-2. 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した</p> <p>B. 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した</p> <p>C. 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた</p> <p>D. 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった</p>	A-2	<p>【重点項目1】については、地権者との協議・調整や、関係機関へのヒアリング等を実施し、拠点形成における具体的なコンセプトと土地利用や基盤整備の方向性をとりまとめた南渡田地区拠点整備基本計画（案）を作成した。</p> <p>【重点項目2】については、3つの新たな国プロジェクトの指定、採択を獲得し、首都圏の産学官金の連携による新たな研究開発、データ基盤構築、人材育成等の取組を開始した。一方、民間施設への機能誘導であるキングスカイフロント周辺地域への機能拡大については、継続的な協議による合意形成が課題として残されている。</p> <p>【3】については、他のエリアとの連携や南渡田地区拠点整備計画の内容を踏まえ、研究開発機能の集積や土地利用転換に関する方向性を取りまとめた。</p> <p>重点1については、計画（案）の作成にとどまったものの、必要な庁内調整を終了し、既に策定に向けた準備が整っていること、重点2は一部で課題が残されているものの、新たな国プロジェクトの採択など目標に向けて予定通り推進していること、3は臨海部第1層への研究開発機能集積に向けた土地利用転換に関する方向性を取りまとめたことから、各取組みの重要度や進捗状況を踏まえ、選択区分をA-2とした。</p>

6 今後の方向性			
取組の 方向性	区分	選択区分	区分を選択した理由
	<p>I. 現状のまま取組を継続する</p> <p>II. 現状の取組を一部見直しして継続する</p> <p>III. 取組の進め方を見直す</p> <p>IV. アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する</p>	IV	<p>・南渡田における拠点形成については、庁内外の関係者と調整済みである拠点整備基本計画（案）を来年度早期に拠点整備基本計画とし、その整備基本計画に基づき、新産業拠点形成に向けた取組を進めていく。</p> <p>・キングスカイフロントについてはイノベーション・エコシステムの構築を図っていく。</p> <p>・臨海部ビジョン策定時に想定されていなかった、扇島地区の大規模な土地利用転換に対応する必要があるため、選択区分をIVとした。</p> <p style="text-align: center;">今後の取組予定</p> <p>・南渡田における拠点形成については、拠点整備基本計画に基づき、企業誘致や基盤整備に向けた関係者協議等の取組を進めていく。</p> <p>・キングスカイフロントについては、域外からさらに高度人材を呼び込み、研究成果を早期に社会実装させるインキュベーション機能を強化し、成長企業が市内に根付くイノベーション・エコシステムを形成する。また、引き続き国のプログラム指定・採択の獲得を目指すとともに、キングスカイフロント周辺への機能拡大については関係事業者との慎重な協議を継続する。</p> <p>・臨海部第1層の研究開発エリア形成に向けては、今回作成した方向性を踏まえ、臨海部立地企業等と調整しながら、研究開発エリア形成に向けた土地利用誘導を進める。</p> <p>・扇島地区の大規模土地利用転換については、土地利用方針を策定し、方針に基づく取組を進めていくとともに、土地利用の内容に応じた交通基盤整備についても検討を進めていく。</p>

「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクト評価シート

1 プロジェクトの内容	
プロジェクト名称	PJ②：資産活用・投資促進プロジェクト
プロジェクトの概要	低未利用の資産の有効活用や土地の最適利用を図るための仕組みの導入、設備の老朽化解消や新たな設備投資の促進を通じ、また競争力の強化に資する共通インフラの再整理や機能更新を図ることにより、資産活用・設備投資を活発化し、企業の競争力強化を進めます。
	<p align="center">「臨海部ビジョン」に位置付けた達成目標と取組内容</p> <p>◆設備の老朽化解消や資産の有効活用、新たな設備投資促進等を通じ、企業の産業競争力強化を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地の整序化を促す仕組みの検討、導入<協働> ・資産の有効活用を促す仕組みの検討、導入<協働> ・投資意欲を喚起するような制度構築<行政> ・投資の促進を支援するファイナンス機能の導入<協働> ・工業用水など共通インフラのあり方の検討、整備<協働> ・設備更新・投資による地域の競争力の強化<企業> ・競争力強化に資する国の施策等との連携<協働> ・土地利用転換を促す土壌対応<協働>
関連する基本戦略	2.基幹産業の高機能化、4.港湾機能の強化
担当	臨海部国際戦略本部 事業推進部 臨海部調整担当・事業推進担当
関係課	財政局財政部財政課、経済労働局経営支援部経営支援課、環境局環境総合研究所 等

2-1 プロジェクトに関連する川崎市総合計画の事務事業		
事務事業コード	事務事業の概要	
事務事業名		
1	40401060 臨海部活性化推進事業	「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクトの推進や産学公民のネットワーク強化に向けた会議の開催等を通じて、立地企業と連携した取組を進めます。
2		

2-2 プロジェクトに関連するSDGs（17のゴール、169のターゲットとの関連）		
SDGsのゴール	SDGsのターゲット	プロジェクトが貢献する点
 8 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成 ・生産活動、適切な雇用創出等を支援する開発重視型の政策を促進 ・イノベーションの促進と産業セクターにおける科学研究の促進及び技術能力の向上
		<ul style="list-style-type: none"> ・企業の投資意欲を喚起する制度をはじめとした、臨海部の産業競争力を強化する仕組みや制度の構築

3 アクションプログラム（ビジョンに位置付けた取組内容を具体化して整理）	
1 重点	土地利用転換・再投資を促進する制度の構築 達成目標 新たな投資促進制度の制定、川崎臨海部産業競争強化促進補助金(制度1)・川崎臨海部土地利用整序化奨励金(制度2)の運用(2021年度)
2 重点	企業からの事前相談の円滑化 達成目標 新たな制度運用に係る相談窓口の設置・運用（2021年度）
3	地区の特性を踏まえた土地の整序化を促す仕組みづくり 達成目標 投資促進制度と連携した土地整序化に関する制度の制定・運用(2021年度)
4	操業環境向上につながる共通ユーティリティのあり方の整理 達成目標 共通ユーティリティのコスト低減手法等のあり方のとりまとめ（2021年度）

4 プロジェクトの進捗状況		
年度	2020年度実績	2021年度実績
1 重点	<ul style="list-style-type: none"> ・50社以上の企業意見を集約し、関係各局と合意形成を行い、投資促進制度(1・2)を策定した。 ・申請フローや設備投資の具体的なケースを例示した手引きを作成し、企業への周知を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度(1・2)の運用を開始し、補助金交付を2件決定した。 ・立地誘導補助制度(制度3)について、2022年度以降の制定とすることとし、それに向けた新たな制度骨子案を作成した。
2 重点	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎国際環境技術展や企業訪問等で環境局ワンストップ窓口(トータルサポート)の周知を実施した。 ・窓口の今後の取組体制を環境局と共有するとともに、総合窓口の必要機能のとりまとめを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資促進制度の運用に係る総合相談窓口を設置した。 ・企業訪問等を約40件行い、投資促進制度の周知活動に取り組むとともに、制度に関する相談を約10件受付した。 ・環境局ワンストップ窓口の改善に向けた協議を行うとともに、連携のあり方、運用方法を整理した。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・50社以上の企業意見を集約し、関係各局と合意形成を行い、投資促進制度(1・2)を策定した。 ・申請フローや設備投資の具体的なケースを例示した手引きを作成し、企業への周知を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への周知・ヒアリング等の際に、緑地制度も踏まえた土地利用の整序化に関する考え方を説明するとともに、コンビナート機能を損なうおそれのある土地利用転換の動向の有無を確認した。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海部における事業再編や操業環境の向上の中で、高コスト構造における将来的なユーティリティのあり方や、水素等パイプラインでの供給可能性の現状を把握し、課題のとりまとめを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・共通ユーティリティとしての水素パイプラインの今後の拡張可能性等について検討するとともに、カーボンニュートラルなエネルギー等が利用しやすい産業地域の形成に向け、カーボンニュートラルコンビナート構想の中にエネルギー地域最適化戦略を定め、今後の取組等を示した。
5		

5 プロジェクトの評価			
目標に対する 評価結果	区分	選択区分	区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A-1. アクションプログラムに掲げた目標を達成した A-2. 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した B. 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した C. 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた D. 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった 		B

6 今後の方向性			
取組の 方向性	区分	選択区分	区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> I. 現状のまま取組を継続する II. 現状の取組を一部見直して継続する III. 取組の進め方を見直す IV. アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する 		II

「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクト評価シート

1 プロジェクトの内容	
プロジェクト名称	PJ③：水素エネルギー利用推進プロジェクト
プロジェクトの概要	臨海部産業エリアの発電施設に最新の水素発電や燃料電池技術を導入するとともに、水素供給を支える水素サプライチェーンを構築します。水素パイプラインを活用した広域水素ネットワークに、燃料電池や次世代モビリティ等を組み込んだ水素スマートグリッドを形成します。
	<p style="text-align: center;">「臨海部ビジョン」に位置付けた達成目標と取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆水素を活用したクリーンなエネルギーが利用できる地域の形成 ・海外からの水素サプライチェーンの構築＜協働＞ ・水素を燃料とした新たな発電方式の導入＜企業＞ ・水素パイプラインを活用した広域水素ネットワークの構築＜協働＞ ・公共交通や産業車両等への水素エネルギーの導入＜協働＞
関連する基本戦略	3.最適なエネルギー環境の構築、1.新産業の創出 2.基幹産業の高度化 8.災害対応力の強化
担当	臨海部国際戦略本部 成長戦略推進部 カーボンニュートラル推進担当
関係課	環境局脱炭素戦略推進室、経済労働局経営支援部経営支援課 等

2-1 プロジェクトに関連する川崎市総合計画の事務事業	
事務事業コード	事務事業の概要
事務事業名	
1	40204020 水素戦略推進事業 「川崎水素戦略」に基づく「水素供給システムの構築」「多分野にわたる水素利用の拡大」「社会認知度の向上」の3つの基本戦略を推進するとともに、多様な主体と連携したリーディングプロジェクトを創出・推進します。また、各リーディングプロジェクトを要素とした拡大展開モデルを創出するとともに、新たな水素の事業モデル化に取り組みます。
2	

2-2 プロジェクトに関連するSDGs（17のゴール、169のターゲットとの関連）		
SDGsのゴール	SDGsのターゲット	プロジェクトが貢献する点
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 8 働きがいも 経済成長も	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー効率の改善率を増加 ・クリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じた持続可能性の向上 ・イノベーションを促進し研究開発従事者数を大幅に増加 ・都市の一人当たりの環境上の悪影響を低減
 9 産業と基礎施設の 発展をつくり出す	 11 住み続けられる まちづくりを	
		<ul style="list-style-type: none"> ・水素エネルギーの利用促進によるエネルギーの高効率化やイノベーションの推進 ・クリーン技術の導入による持続可能性の向上

3 アクションプログラム（ビジョンに位置付けた取組内容を具体化して整理）	
1 重点	広域水素ネットワークの構築 達成目標 <ul style="list-style-type: none"> ・広域水素NW構築に向けた水素パイプライン配管情報の公開（2021年度） ・水素パイプラインを活用した事業の創出（2021年度）
2 重点	地域における水素利用の促進 達成目標 <ul style="list-style-type: none"> ・CCUS（CO₂有効利用）等の革新的技術の事業実現可能性を検討する研究会を実施し、その後の方向性を取りまとめ（2021年度） ・公共交通における水素利用に向けた、燃料電池電車（FCTレイン）の実証走行（2021年度）
3	水素社会の実現に向けた水素サプライチェーンの構築 達成目標 <ul style="list-style-type: none"> ・海外からの水素サプライチェーン実証事業の実施と結果を踏まえた普及拡大方策の取りまとめ（2021年度）
4	達成目標
5	達成目標

4 プロジェクトの進捗状況		
年度	2020年度実績	2021年度実績
1 重点	<ul style="list-style-type: none"> ・配管情報について、既設配管の所有事業者と調整し、市HPでの公開を実施した。 ・水素の活用を検討する個別企業の相談について、配管所有企業や輸送技術を持つ企業を紹介した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NEDOの調査事業について採択を受け、パイプラインを活用する水素供給モデルの事業性調査（2022年度までの2か年調査）を行った。
2 重点	<ul style="list-style-type: none"> ・CCUSに関する勉強会を2回開催した。 ・FCFLについて、リースを活用した事業モデルを取りまとめた。 ・既存リーディングプロジェクトについて、関係企業と調整し、案件の拡大(水素ホテルでの植物工場新設)やPR等の推進を行った。 ・VRを活用した情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・CCUS（CO₂有効利用）に関する勉強会を開催するとともに、外部有識者委員会や立地企業等へのヒアリングを踏まえ、水素戦略の改定を含めたカーボンニュートラルコンビナート構想を策定した。 ・FCTレイン実証走行に向けた関係者との調整を行い、試験走行を開始した。 ・既存リーディングプロジェクトを推進するとともに、水素サプライチェーン構築プロジェクトの成果を活用した、製油所における海外由来水素の利用などの横展開支援を行った。 ・VRコンテンツを活用した情報発信を行った。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・国際間輸送による水素サプライチェーン実証事業を実施した。 ・関係企業等とともに、実証事業全体を検証したほか、発電利用等の普及拡大方策及び課題等を整理し、取りまとめた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NEDOの調査事業について採択を受け、パイプラインを活用する水素供給モデルの事業性調査を行った。【再掲】 ・川崎カーボンニュートラルコンビナート構想を策定し、その中で今後の普及拡大方策や、これまでの取組を踏まえた課題を整理した上で、川崎水素戦略を改定した。
4		
5		

5 プロジェクトの評価			
目標に対する 評価結果	区分	選択区分	区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A-1. アクションプログラムに掲げた目標を達成した A-2. 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した B. 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した C. 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた D. 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった 		A-2

6 今後の方向性			
取組の 方向性	区分	選択区分	区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> I. 現状のまま取組を継続する II. 現状の取組を一部見直して継続する III. 取組の進め方を見直す IV. アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する 		IV

「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクト評価シート

1 プロジェクトの内容	
プロジェクト名称	PJ④：低炭素型インダストリーエリア構築プロジェクト
プロジェクトの概要	臨海部の産業集積を活かしたCO2削減等の環境配慮の取組を進めていくために、各事業所の環境対策や環境配慮行動を進めながら、川崎臨海部の優れた環境技術・製品等の普及拡大にも取り組みます。 低炭素社会の構築に資する先進的・先導的な取組の推進により、新たな環境技術の社会実装等を進め、世界をリードする低炭素型産業エリアのモデル地域を形成します。
	<p style="text-align: center;">「臨海部ビジョン」に位置付けた達成目標と取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各事業所での環境対策を着実に行うとともに、AIやIoT等の新たな技術の積極的導入や社会実装を進め、臨海部の産業集積を活かして環境課題を解決していくモデル地域を形成 <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス削減に向けた各企業の自主的取組の実施と、利用可能な最善技術の積極的な導入 <企業> ・産業集積の強みや特徴を活かした先進的・先導的な研究開発や実証事業等のプロジェクトの実施 <協働> ・エネルギーの最適利用やAI、IoT等の利活用などによる低炭素型エリア構築に向けたモデル事業を展開 <協働>
関連する基本戦略	3.最適なエネルギー環境の構築、1.新産業の創出、2.基幹産業の高度化、6.生活環境の向上
担当	臨海部国際戦略本部 成長戦略推進部 カーボンニュートラル推進担当
関係課	環境局脱炭素戦略推進室、経済労働局経営支援部経営支援課 等

2-1 プロジェクトに関連する川崎市総合計画の事務事業	
事務事業コード	事務事業の概要
事務事業名	
1 40401060 臨海部活性化推進事業	「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクトの推進や産学公民のネットワーク強化に向けた会議の開催等を通じて、立地企業と連携した取り組みを進めます。
2	

2-2 プロジェクトに関連するSDGs (17のゴール、169のターゲットとの関連)		
SDGsのゴール	SDGsのターゲット	プロジェクトが貢献する点
  	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大 ・クリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じた持続可能性の向上 ・気候変動対策を政策、戦略及び計画に記載 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業プロセスの低炭素化により、GHGなどの排出量の減少による気候変動対策と持続可能性の向上

3 アクションプログラム (ビジョンに位置付けた取組内容を具体化して整理)	
1 重点	臨海部エリアの低炭素化の推進 達成目標 低炭素型インダストリーエリア構築に向けた取組の基本的な考え方を取りまとめる (2021年)
2 重点	臨海部企業による脱炭素化に貢献する技術革新等の推進 達成目標 CCUS等の革新的技術の事業実現可能性を検討する勉強会を実施 (2021年)
3	市域等における脱炭素化への貢献の推進 達成目標 臨海部企業の低炭素化の取組の見える化を実施 (2021年)
4	達成目標
5	達成目標

4 プロジェクトの進捗状況		
年度	2020年度実績	2021年度実績
1 重点	<ul style="list-style-type: none"> ・企業に意見聴取し、低炭素型インダストリーエリアの取組を進める上での課題をとりまとめた。 ・リエゾン研究会において、低炭素型インダストリーエリアの将来イメージ、取組の方向性等を取りまとめ、企業と共有した。 ・臨海部のエネルギー関係者へのヒアリングを通して2050年カーボンニュートラル化に向けた課題を把握した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」「温暖化対策推進基本計画」等と整合を図りながら、カーボンニュートラルコンビナート構想を策定した。 ・新たなエネルギーシステムに関する調査事業に向けて事業者と調整し、廃棄物処理施設の未利用熱の利活用に関する実証事業について、国プロジェクトに採択された。
2 重点	<ul style="list-style-type: none"> ・CCUS（CO2有効利用）に関する勉強会を実施し、臨海部企業が保有するCCUS等の技術を確認した。 ・東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会へのオブザーバー参加を通して、情報収集を実施した。 ・新たなエネルギーシステムに関する実証事業に向けて事業者と打合せを行い、国補助応募に対する方向性を確認した。 ・臨海部のエネルギー関係者へのヒアリングを通して2050年カーボンニュートラル化に向けた課題を把握した。（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ・立地企業や学識者等が出席するCCUS（CO2有効利用）に関する勉強会を開催し、立地企業の技術や学識者の知見などCCUSの最新の動向を共有した。 ・新たなエネルギーシステムに関する調査事業に向けて事業者と調整し、国プロジェクトに採択された。（再掲）
3	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海部企業の低炭素な技術の利用可能性、臨海部エリアの価値向上、低炭素型インダストリーエリア構築の取組の方向性の整理に向け、臨海部企業の低炭素化に向けた取組や計画に関する公表情報を収集・集約した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の意見を反映しながら、立地企業のCO2削減に向けた取組を冊子にまとめ、公開した。
4		
5		

5 プロジェクトの評価			
目標に対する 評価結果	区分	選択区分	区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A-1. アクションプログラムに掲げた目標を達成した A-2. 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した B. 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した C. 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた D. 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった 		A-2

6 今後の方向性			
取組の 方向性	区分	選択区分	区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> I. 現状のまま取組を継続する II. 現状の取組を一部見直して継続する III. 取組の進め方を見直す IV. アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する 		IV

「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクト評価シート

1 プロジェクトの内容	
プロジェクト名称	PJ⑤：港湾物流機能強化プロジェクト
プロジェクトの概要	首都圏という大消費地に近接した川崎臨海部において、産業活動や人々の生活を支える物流機能を強化させるため、港湾施設等の物流基盤の老朽化対策や維持・強化、官民一体となった港湾利用促進を図ります。また、首都圏の中心部に位置し、羽田空港に近接しているなど、他地域にはない立地優位性を活かしながら、東扇島再編整備、新たな物流拠点の形成等の推進により高機能な物流施設の集積を図ります。
	<p style="text-align: center;">「臨海部ビジョン」に位置付けた達成目標と取組内容</p> <p>◆首都圏を支える物流機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナターミナルや臨港道路等港湾施設の機能強化・拡充＜協働＞ ・浮島1期地区や千鳥町地区における企業ニーズや周辺地域の土地利用転換の動向を踏まえた土地利用の推進＜協働＞ ・鉄道や内航船と連携した新たな国内物流の検討、構築＜協働＞ ・東扇島における貨物の共同配送システムの構築など企業との連携強化による配送の効率化＜協働＞ ・国内他港・企業との連携による内航船強化＜協働＞ ・物流施設群の老朽化対策や集荷推進策等、物流機能強化に向けた掘込部土地造成事業の推進＜協働＞
関連する基本戦略	4.港湾機能の強化、2.基幹産業の高機能化、8.災害対応力の強化
担当	臨海部国際戦略本部 拠点整備推進部
関係課	港湾局港湾経営部経営企画課・整備計画課、港湾振興部誘致振興課 等

2-1 プロジェクトに関連する川崎市総合計画の事務事業	
事務事業コード	事務事業の概要
40402100	
1 浮島1期地区基盤整備事業	浮島1期地区について、本格的利用に向けた基盤整備を推進します。
40402050	
2 臨港道路東扇島水江町線整備事業	東扇島の発展及び機能強化に向けた新たなアクセスルート並びに災害時の緊急輸送道路を確保するため、臨港道路東扇島水江町線の整備を促進します。
40402020	
3 千鳥町再整備事業	ふ頭機能の改善を図るため、港湾施設利用者や立地企業等の関係者と調整を図りながら、「川崎港千鳥町再整備計画」に基づき、ふ頭機能の再編を推進します。
40402210	
4 コンテナターミナル維持・整備事業	コンテナターミナル諸設備の機能を適正な状況に維持するため、荷役機械の補修等を推進するとともに、コンテナ貨物の取扱量の増加に対応するため、荷さばき地の整備等を推進します。
40402070	
5 東扇島掘込部土地造成事業	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、建設発生土を埋立用材として受入れ、海面埋立による土地造成を行います。
40401020	
6 サポートエリア整備推進事業	臨海部全体の活性化や持続的発展を推進するため、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的土地利用に向けた取組を進めます。

2-2 プロジェクトに関連するSDGs (17のゴール、169のターゲットとの関連)		
SDGsのゴール	SDGsのターゲット	プロジェクトが貢献する点
 8 健全な経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾、空港との近接性や高速道路ネットワークを活かした物流、臨空関連機能の導入 ・広域連携を支える交通結節点としての機能を更に充実させるための基盤整備の促進 ・立地環境を活かした憩い・交流空間の創出
	<ul style="list-style-type: none"> ・生産活動、適切な雇用創出等を支援する開発重視型の政策を促進 ・質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発 	

3 アクションプログラム (ビジョンに位置付けた取組内容を具体化して整理)	
1 重点	コンテナターミナルや臨港道路等の港湾施設の機能強化
	達成目標 コンテナターミナル荷捌き地の供用及びコンテナ関連施設の整備着手 (2021年度)
2	浮島1期地区や千鳥町地区の土地利用転換の推進
	達成目標 <ul style="list-style-type: none"> ・浮島1期地区における本格土地利用に向けた基礎調査の取りまとめ (2021年度) ・千鳥町地区における荷捌き地の供用開始(2021年度)
3	内航船や鉄道と連携した新たな国内物流の仕組みの構築
	達成目標 内航船や鉄道等を活用した貨物の輸送サービス形態の構築に向けた支援
4	貨物の共同配送システムの構築等による配送の効率化
	達成目標 事業者等との連携によるコンテナ輸送効率化に向けた事業手法案の取りまとめ

4 プロジェクトの進捗状況		
年度	2020年度実績	2021年度実績
1 重点	・コンテナターミナル荷捌き地の改修、臨港道路東扇島水江町線、東扇島堀込部土地造成等の整備工事の実施	・コンテナターミナル荷捌き地の改修、コンテナ関連施設整備工事の着手、臨港道路東扇島水江町線、東扇島堀込部土地造成等の整備工事の実施
2	・地盤のかさ上げ工事の実施、暫定的な土地利用の実施、先行整備可能範囲や海面最終処分場の利用イメージの検討（浮島1期地区） ・倉庫等の建替・改良の促進に向けた検討や道路改良の実施、荷捌き地の整備完了（千鳥町地区）	・地盤のかさ上げ工事に向けた関係局との調整、暫定的な土地利用の実施、本格的土地利用における課題の解決に向けた対策案と施工方法の整理（浮島1期地区） ・倉庫等の建替・改良の促進に向けた検討や道路改良の実施、荷捌き地の供用開始（千鳥町地区）
3	・川崎港を利用、又は利用を検討している荷主、船社等へ物流に関する情報を適宜提供し、事業者の内航船や鉄道を活用した新たな国内物流システムの構築に向けたマッチング支援を実施	・荷主や船社等へのヒアリング等により、現況・ニーズを把握した上で、モーダルシフトに関する情報の提供や内航船などを活用した新たな国内物流システムの構築に向けたマッチング支援を実施 ・モーダルシフトに関するニーズ調査などを通じて課題等の整理を実施
4	・コンテナストックヤードの試験運用を継続するとともに、試験運用データの分析や関係者ヒアリング等を行い、課題抽出と対応策の検討を進め、事業手法案を取りまとめ	・事業手法案を基に、本格運用に向けた課題整理や他都市の事例・実証実験結果の情報収集を行い、今後の方向性を確認
5		

5 プロジェクトの評価			
目標に対する 評価結果	区分	選択区分	区分を選択した理由
	A-1. アクションプログラムに掲げた目標を達成した A-2. 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した B. 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した C. 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた D. 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった		A-2

6 今後の方向性			
取組の 方向性	区分	選択区分	区分を選択した理由
	I. 現状のまま取組を継続する II. 現状の取組を一部見直して継続する III. 取組の進め方を見直す IV. アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する		II

「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクト評価シート

1 プロジェクトの内容	
プロジェクト名称	PJ⑥：臨海空間を活かした地域活性化プロジェクト
プロジェクトの概要	臨海空間を活かした地域の活性化に向けて、より多くの人々が訪れる機会を増やす取組を進めるとともに、親水空間などを活用した賑わいや憩いの場の創出と利用促進に向けた取組を進めます。また、観光客を対象としたクルーズ船を誘致するなど新たな賑わいの創出に取り組みます。
	<p style="text-align: center;">「臨海部ビジョン」に位置付けた達成目標と取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆親水空間や緑地などの臨海空間を活かした様々なイベントや新たな賑わいを創出することによる地域活性化 ・新たな賑わいの創出に向けた導入機能の検討と緑地の管理運営手法の検討、導入<協働> ・川崎マリエンや港湾緑地での様々なイベント等の開催<協働> ・水江町緑地・浮島1期地区等、臨海空間を利用した新たな賑わいの創出<行政> ・クルーズ船（ホテルシップ等）の誘致・受け入れ<協働> ・産業観光や夜景ツアー等を活用した事業の推進<協働> ・臨海部ならではの文化発信に向けた取組の推進<協働>
関連する基本戦略	4.港湾機能の強化、7.開かれた臨海部づくり
担当	臨海部国際戦略本部 事業推進部 臨海部調整担当
関係課	港湾局港湾振興部誘致振興課、経済労働局経済労働局観光・地域活力推進部 等

2-1 プロジェクトに関連する川崎市総合計画の事務事業	
事務事業コード	事務事業の概要
1 40401060 臨海部活性化推進事業	「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクトの推進や産学公民のネットワーク強化に向けた会議の開催等を通じて、立地企業と連携した取組を進めます。
2 40403010 港湾振興事業	関係団体と連携し、川崎みなと祭りなど各種イベントを実施し、川崎港の振興を図ります。
3 40403030 川崎港緑化推進事業	市民と港で働く人々に憩いと安らげる場を提供していくため、景観の向上のほか、魅力ある港湾空間の形成をめざし、港湾緑地整備を推進します。
4 40902010 観光振興事業	観光協会、民間企業、近隣自治体等と連携して旅行商品の造成や戦略的な広報に取り組みとともに、本市の観光施策を効果的に実施します。
5 40902020 産業観光推進事業	市内に多数存在している産業観光施設を効果的に活用し、産業観光ツアーや工場夜景ツアーを推進するとともに、全国各地への教育旅行誘致活動を実施します。

2-2 プロジェクトに関連するSDGs（17のゴール、169のターゲットとの関連）		
SDGsのゴール	SDGsのターゲット	プロジェクトが貢献する点
	・人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな賑わい創出による川崎港の魅力発信 ・港湾緑地の特徴を活かした利用促進策や効率的な管理運営手法の検討 ・市民が快適に利用できる川崎港の形成に向けた美化対策等の推進

3 アクションプログラム（ビジョンに位置付けた取組内容を具体化して整理）	
1 重点	臨海空間を利用した新たな賑わいの創出 達成目標 港湾緑地等を活用した新たな魅力の向上に向けた方針のとりまとめ（2021年度）
2 重点	工場夜景等の地域資源を活用したニューツーリズムの創出 達成目標 臨海部ならではの資源を活用したニューツーリズム実証事業の実施（2021年度）
3	旅客船・観光船等を活用した新たな賑わい空間の創出 達成目標 課題等を踏まえた今後の取組の方向性のとりまとめ（2021年度）

4 プロジェクトの進捗状況		
年度	2020年度実績	2021年度実績
1 重点	<ul style="list-style-type: none"> ・「(仮称)川崎港の魅力向上に向けた取組方針案」に係る基礎調査を実施、来港者等2,785人へアンケート調査、立地企業66社へのヒアリング等を行い、課題等をとりまとめた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾緑地を活用したモデル事業における検証結果や川崎港の魅力向上に向けた基礎調査結果を有効活用し、「川崎港の魅力向上に向けた基本的な考え方(案)」を整理した。 ・日本ビーチ文化振興協会とかわさきの浜等を活用した港湾振興に関する協定を締結し、さらなる魅力向上に向けた取組を開始した。 ・川崎港開港70周年記念 第48回川崎みなと祭りのメインイベントは中止になったが、通年で様々な企画を実施した。
2 重点	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、「全国工場夜景サミットin川崎」をオンライン配信で開催した。 ・ナイトタイムエコノミーの取組として、海外へのプロモーション等を行った。 ・他都市との連携企画の検討、立地企業や工場等への働きかけは次年度に実施することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・メニュー開発に向けて観光事業者等と意見交換を行った。 ・スカイブリッジの開通を契機にイベントを開催した。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客船・観光船等を活用したイベント等の実施に向け、船会社等への誘致活動、ヒアリング、課題等をとりまとめた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東扇島防災浮桟橋と背後地を連携させた試験的なイベントを企画検討した。 ・東扇島防災浮桟橋の平常時活用(観光船発着等)に向けた実証実験を行い、実施結果を分析した上で今後の方向性を決定した。

5 プロジェクトの評価			
	区分	選択区分	区分を選択した理由
目標に対する 評価結果	<ul style="list-style-type: none"> A-1. アクションプログラムに掲げた目標を達成した A-2. 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した B. 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した C. 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた D. 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった 	C	<p>【重点項目1】については、港湾緑地を活用したモデル事業の実施を通じて、民間事業者の参入しやすい仕組みづくりについて考え方を整理し、その内容については、川崎港長期構想と調整を図ることとした。</p> <p>【重点項目2】については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オリンピック・パラリンピックの開催年次が2020年から2021年に変更となり、また、この間の海外渡航の制限によるインバウンド需要がなくなったことから、当初前提としていたツーリズムの対象や内容に変化が生じている。感染症の影響を受ける当面の間の取組にあたっては、事業者や企業等のニーズを把握する必要性が顕在化したため。</p> <p>【3】については、東扇島防災浮桟橋を活用した試験イベントの次年度実施に向けて準備を進めた。</p>

6 今後の方向性			
	区分	選択区分	区分を選択した理由
取組の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> I. 現状のまま取組を継続する II. 現状の取組を一部見直して継続する III. 取組の進め方を見直す IV. アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する 	III	<p>コロナ禍により、新しい生活様式が広まる中、あらためて臨海部の企業や事業者のニーズの変化を把握する必要がある。一方、新型コロナウイルス感染拡大を防止しながら、様々な取組が試験的に行われている動向もある。</p> <p>これらの状況を踏まえて、あらためて川崎臨海部の賑わいの場の創出と利用促進の空間の創出に向けた取組の進め方を見直す。</p>
	今後の取組予定		
			<p>港湾緑地の民間活用に関するモデル事業を継続実施するとともに、民間活力の導入を促す制度整備の検討など、効果的な振興策の実現に向けた取組を進める。</p> <p>また、川崎臨海部の工場等の意向や見学会の実施状況を把握し、観光事業者との連携に向けた取組を進める。</p>

「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクト評価シート

1 プロジェクトの内容	
プロジェクト名称	PJ⑦：世界に誇れる人材育成プロジェクト
プロジェクトの概要	臨海部をはじめ我が国を支える研究開発や技能に秀でた人材を集め、育てるため、また円滑な技能継承が可能となる仕組みを整えるため、川崎臨海部全域をキャンパスに見立てた教育機能を導入します。
	<p style="text-align: center;">「臨海部ビジョン」に位置付けた達成目標と取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 我が国を支える研究開発人材、技能人材を育てる仕組みを構築 ・ 技能継承に向けた各事業所の取組<企業> ・ 地域として人材を育成する教育機能の導入<協働> (必要となる人材とリカレント教育機能の検討、各企業のリソース提供、教育プログラム作成、多様な主体との連携等) ・ 人材育成を採用に結びつける仕組みの構築<協働> ・ 研究開発人材や技能人材が組織を越えて交流できる仕組みの導入<協働>
関連する基本戦略	5.人材の育成・交流、1.新産業の創出
担当	臨海部国際戦略本部 事業推進部 事業推進担当
関係課	こども未来局総務部企画課、教育委員会事務局教育政策室 等

2-1 プロジェクトに関連する川崎市総合計画の事務事業		
事務事業コード	事務事業の概要	
事務事業名		
1	40401060 臨海部活性化推進事業	「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクトの推進や産学公民のネットワーク強化に向けた会議の開催等を通じて、立地企業と連携した取組を進めます。
2		

2-2 プロジェクトに関連するSDGs (17のゴール、169のターゲットとの関連)		
SDGsのゴール	SDGsのターゲット	プロジェクトが貢献する点
 4 質の高い教育をみんなに	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働きがいのある仕事に必要な技能を備えた若者の割合を大幅に増加 ・ 持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技術を習得 ・ イノベーションの促進と産業セクターにおける科学研究の促進及び技術能力の向上
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の枠組みを超えた人材育成の制度構築による、円滑な技能継承・新技術導入等の促進

3 アクションプログラム (ビジョンに位置付けた取組内容を具体化して整理)	
1 重点	技能継承を促す教育プログラムの実施 達成目標 共通講座の開設に向けた事業スキームの構築 (2021年度)
2 重点	産業の高度化を支える人材の育成 達成目標 共通講座の開設に向けた事業スキームの構築及びフォーラムの開催 (2021年度)
3	採用活動と連携した人材育成の仕組みの構築 達成目標 臨海部企業への市内高校のインターンシップ実施に向けた仕組みの構築 (2021年度)
4	達成目標
5	達成目標

4 プロジェクトの進捗状況		
年度	2020年度実績	2021年度実績
1 重点	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海部企業12社で構成された企画会議の立ち上げ及び企画会議の実施 ・製造現場の安全管理に関する実証講座の開催に向けたカリキュラム策定、参加者確保 ・オンラインでの実証講座の開催（全3回、9社108名参加） 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費用及び次年度以降の運営体制等について、企画会議及び関係者間での合意、事業スキームの構築 ・安全文化の構築に関する講座を新たに加え、オンラインでの実証講座の開催（全7回、18社158名参加）
2 重点	<ul style="list-style-type: none"> ・実証講座参加企業に対する新技術導入状況やコロナ禍での課題の確認 ・実証講座のカリキュラム策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・D Xやカーボンニュートラルなど新技術に関するフォーラムの企画案の作成 ・フォーラム登壇者の確保
3	<ul style="list-style-type: none"> ・企業活動見える化PJとの連携 ・学校と企業のニーズをマッチングしたモデル事業の企画案のとりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業「しごとスタイルプログラム」の実施 ・立地企業との意見交換及び関係局との相互連携の確認 ・市内高校の生徒を対象としたインターンシップの仕組みの構築
4		

5 プロジェクトの評価			
目標に対する 評価結果	区分	選択区分	区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A-1. アクションプログラムに掲げた目標を達成した A-2. 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した B. 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した C. 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた D. 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった 		B

6 今後の方向性			
取組の 方向性	区分	選択区分	区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> I. 現状のまま取組を継続する II. 現状の取組を一部見直して継続する III. 取組の進め方を見直す IV. アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する 		II

「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクト評価シート

1 プロジェクトの内容	
プロジェクト名称	PJ⑧：働きたい環境づくりプロジェクト
プロジェクトの概要	<p>就業者がストレスなく快適に働き、働く場としての生活満足が得られるよう、子育て支援施設など就業者の働きやすさを支援する機能の導入や、快適に飲食・休憩・組織を越えた交流ができる施設や仕組みの構築、企業の就労環境の向上等により、働きたいと思える環境の充実を図ります。</p>
	<p style="text-align: center;">「臨海部ビジョン」に位置付けた達成目標と取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 多様な人材が集積し、交流する場や働きやすい環境づくりを図るなど、働く人が魅力と誇りを感じる地域の形成 ・各事業所における働き方改革を通じた、働きやすい就労環境の整備＜企業＞ ・高度人材の集積や交流を促進する環境の整備＜協働＞ ・就業者が快適に飲食、休憩ができ、組織を越えた交流ができる施設・仕組みの構築＜協働＞ ・子育て支援施設等の整備＜協働＞ ・ゴミの不法投棄や路上駐停車の解消に向けた取組＜協働＞ ・塩浜3丁目周辺地区における憩い・交流機能の導入＜協働＞
関連する基本戦略	5.人材の育成・交流、6.生活環境の向上、9.交通機能の強化
担当	臨海部国際戦略本部 事業推進部 事業推進担当・臨海部調整担当
関係課	こども未来局保育事業部保育第2課 等

2-1 プロジェクトに関連する川崎市総合計画の事務事業	
事務事業コード	事務事業の概要
1	<p>40401060 臨海部活性化推進事業</p> <p>「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクトの推進や産学公民のネットワーク強化に向けた会議の開催等を通じて、立地企業と連携した取組を進めます。</p>
2	

2-2 プロジェクトに関連するSDGs（17のゴール、169のターゲットとの関連）		
SDGsのゴール	SDGsのターゲット	プロジェクトが貢献する点
	 <ul style="list-style-type: none"> ・完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保 ・すべての男性及び女性の生産的な雇用及び働きがいのある仕事を達成 ・安全・安心な労働環境を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい就労環境を構築するための保育所整備、憩い機能の導入 ・従業員の働きがいを高めるための人的交流を促進する仕組みづくり

3 アクションプログラム（ビジョンに位置付けた取組内容を具体化して整理）	
1 重点	<p>就業者が憩い・交流できる機能の導入・仕組みの構築</p> <p>達成目標 運営主体の整備、企業交流会の仕組みの構築／憩い・交流機能としての都市公園整備の方向性のとりまとめ(2021年度)</p>
2 重点	<p>共同保育所の整備等の子育て支援施設の充実</p> <p>達成目標 2件目の保育所開設に向けた整備計画の策定（2021年度）</p>
3	<p>路上駐車等の解消や環境美化促進のための抜本的な対策</p> <p>達成目標 塩浜3丁目地区皇橋水江町線におけるレスト機能導入に向けた事業者決定／路上駐車等の強化に向けた対策案の骨子の策定（2021年度）</p>
4	<p>達成目標</p>
5	<p>達成目標</p>

4 プロジェクトの進捗状況		
年度	2020年度実績	2021年度実績
1 重点	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも実現可能な企業交流会の企画立案を行い、リエゾン研究会会員企業と合意形成し、企業交流会を実証実施した ・塩浜3丁目地区における関連事業の進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業交流会をオンラインで1回実証実施したが、コロナ禍により対面での交流会は実施できなかった。今後の運営主体や仕組みの構築に向けて、継続的に開催できるよう企画立案をとりまとめた。 ・塩浜3丁目地区における憩い・交流機能について、都市公園に求める機能や将来的な整備の考え方をとりまとめた。
2 重点	<ul style="list-style-type: none"> ・大師橋駅周辺の企業主導型保育事業による保育所整備について、地権者と企業間の合意形成 ・アンケート調査及びヒアリングによる想定事業規模のとりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度まで協議を行っていた企業における保育ニーズの変化から整備計画の見直しが必要となり、保育所整備の実現可能性を保育事業者や関係部署と協議し、今後の方向性やスケジュールについてとりまとめた。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・皐橋水江町線沿道のレスト機能導入に向けて、地権者等と協議し、事業範囲を決定し、公募条件を募集要領としてとりまとめ ・既存店舗の駐車場利用実態や路上駐車を調査し、計画に反映 ・課題の現状把握を行ったほか、東扇島では警察OBを3名配置し台切シャーンへの取締を強化するなど、対策の取組を実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・皐橋水江町線沿道におけるレスト機能の整備・運営を行う事業者募集を行い、事業者を決定 ・川崎港環境改善対策協議会において、参加団体ごとの路上駐車対策の強化を申し合わせ ・東扇島では、監視カメラの設置や、荷待ちトラックへの「待機所/トイレの案内チラシ」の配布等の対策を実践
4		

5 プロジェクトの評価			
目標に対する 評価結果	区分	選択区分	区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A-1. アクションプログラムに掲げた目標を達成した A-2. 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した B. 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した C. 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた D. 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった 		C

6 今後の方向性			
取組の 方向性	区分	選択区分	区分を選択した理由
		<ul style="list-style-type: none"> I. 現状のまま取組を継続する II. 現状の取組を一部見直して継続する III. 取組の進め方を見直す IV. アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する 	III

「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクト評価シート

1 プロジェクトの内容	
プロジェクト名称	PJ⑨：緑地創出プロジェクト
プロジェクトの概要	市民が活用しやすい効果的な緑を創出するため、共通緑地などの設置により事業所敷地内の緑地の一部を集約するなど、市民が親しみ憩える、生物多様性やヒートアイランド現象の緩和に資する良質な緑地や親水空間、憩い空間を創出・保全します。
	<p style="text-align: center;">「臨海部ビジョン」に位置付けた達成目標と取組内容</p> <p>◆市民が親しみ憩える、生物多様性に配慮した良質な緑地や親水空間を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑地の創出に向けた最適な仕組みの検討、導入＜行政＞ ・緑と調和した親水空間の創出と活用＜協働＞ ・生物多様性の推進に向けた取組＜協働＞ ・工場敷地内の緑地の整備＜企業＞ ・共通緑地等の創出、管理＜協働＞ ・共通緑地と他のアメニティとの連携による市民、就業者の憩い機能や利便機能の導入＜協働＞ ・施設更新を促した憩い空間の創出＜協働＞ ・賑わい創出に資する港湾緑地(浮島1期等)の整備・活用＜協働＞
関連する基本戦略	6.生活環境の向上、2.基幹産業の高機能化、4.港湾機能の強化、7.開かれた臨海部づくり
担当	臨海部国際戦略本部 事業推進部 臨海部調整担当
関係課	経済労働局経営支援部経営支援課、建設緑政局緑政部みどり・多摩川協働推進課、環境局環境対策部環境評価課 等

2-1 プロジェクトに関連する川崎市総合計画の事務事業		
事務事業コード	事務事業の概要	
事務事業名		
1	40401060 臨海部活性化推進事業	「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクトの推進や産学公民のネットワーク強化に向けた会議の開催等を通じて、立地企業と連携した取組を進めます。
2		

2-2 プロジェクトに関連するSDGs（17のゴール、169のターゲットとの関連）		
SDGsのゴール	SDGsのターゲット	プロジェクトが貢献する点
 産業と技術革新の基盤をつくろう	 住み続けられるまちづくりを	・緑地整備の新たな制度の構築による企業と連携した緑地整備の促進
 気候変動に具体的な対策を	・環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じ持続可能性を向上 ・人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供 ・気候変動の緩和、適応、影響軽減に関する制度機能を改善	

3 アクションプログラム（ビジョンに位置付けた取組内容を具体化して整理）	
1 重点	市民が親しみ憩える共通緑地の整備 達成目標 共通緑地の整備着手（2021年度）
2 重点	臨海部の良質な緑地の整備 達成目標 臨海部の緑地整備に関する相談体制の構築（2021年度）
3	市民・就業者の憩い・交流推進に向けた親水空間の整備 達成目標 親水空間の整備に向けた地権者との合意（2021年度）
4	達成目標
5	達成目標

4 プロジェクトの進捗状況		
年度	2020年度実績	2021年度実績
1 重点	<ul style="list-style-type: none"> ・当初想定していた候補地について土地所有者と協議を継続するとともに、他の整備候補地も新たに抽出した。 ・特定工場20社にヒアリングし、企業の設備投資動向を把握した。 ・関係者協議は次年度基本合意に向けて引き続き進めることとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備候補地としていた土地は所有者の意向により利用状況に変化が生じたことから断念することとなった。そのため、新たな整備候補地の抽出に向けて、情報収集を行った。 ・企業訪問等を40件行い、設備投資動向を把握したが、緑地確保が課題となる案件はなく、共通緑地の整備着手に至らなかった。
2 重点	<ul style="list-style-type: none"> ・立地企業より緑地整備計画に関する相談を受け新たな緑地運用に伴い具体的な対応方策を提示し設備計画の促進を図った。 ・ヒアリングを通じて、企業が有する緑地整備の課題を明らかにし、その対応方針を示した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海部の緑地整備に係る相談窓口を設置した。
3	<ul style="list-style-type: none"> ・候補地選定に向けて立地企業と協議を実施し、整備候補地を抽出した。今後の対応案の検討・とりまとめは次年度実施することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業環境を踏まえながら、整備に向けた協議を継続し、合意には至らなかった。
4		
5		

5 プロジェクトの評価			
目標に対する 評価結果	区分	選択区分	区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A-1. アクションプログラムに掲げた目標を達成した A-2. 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した B. 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した C. 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた D. 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった 		C

6 今後の方向性			
取組の 方向性	区分	選択区分	区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> I. 現状のまま取組を継続する II. 現状の取組を一部見直して継続する III. 取組の進め方を見直す IV. アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する 		III

「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクト評価シート

1 プロジェクトの内容	
プロジェクト名称	PJ⑩：職住近接促進プロジェクト
プロジェクトの概要	臨海部の産業活動を支える人材の継続的な確保を図るため、川崎駅から臨海部をつなぐエリアに臨海部で働く人材（特に研究者や技術者、技能者等）を呼び込む生活環境を整備するなど、職住の近接に向けたまちづくりを促進します。
	<p style="text-align: center;">「臨海部ビジョン」に位置付けた達成目標と取組内容</p> <p>◆川崎駅から臨海部の間に、臨海部で働く人材の継続的な雇用の確保につながる生活環境を整備し、職住近接を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者等をはじめとした高度人材の確保に資する住環境のあり方の検討及び整備＜協働＞ ・民間事業者との連携による共同社宅等の誘導＜協働＞ ・景観に配慮された快適な生活空間の創出＜協働＞ ・生活利便施設の充実＜協働＞
関連する基本戦略	6.生活環境の向上、7.開かれた臨海部づくり、9.交通機能の強化
担当	臨海部国際戦略本部 拠点整備推進部
関係課	

2-1 プロジェクトに関連する川崎市総合計画の事務事業		
事務事業コード	事務事業の概要	
事務事業名		
1	404010 0 国際戦略拠点活性化推進事業	電線類の地中化や憩い交流機能の導入など拠点整備を推進します。
2	40401060 臨海部活性化推進事業	「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクトの推進や産学公民のネットワーク強化に向けた会議の開催等を通じて、地域住民と立地企業と連携した取組を進めます。

2-2 プロジェクトに関連するSDGs（17のゴール、169のターゲットとの関連）		
SDGsのゴール	SDGsのターゲット	プロジェクトが貢献する点
 11 住み続けられるまちづくりを	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的かつ持続可能な都市化を促進 ・経済、社会、環境面における都市部の良好なつながりを支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用転換の機会を捉えて誰もが利用できる店舗・施設の整備誘導 ・生活環境の向上に資する高水準・高機能な拠点整備に向けた取組みの促進

3 アクションプログラム（ビジョンに位置付けた取組内容を具体化して整理）	
1 重点	就業者等の実態を捉えた生活環境の形成 達成目標 殿町地区まちづくり方針に基づく事業候補地での事業計画の策定（2021年度）
2	臨海部就業者の住環境向上に資する住宅等の整備誘導 達成目標 殿町地区をモデルに住宅の整備方針の策定（2021年度）
3	臨海部就業者の生活利便性向上に資する施設の整備誘導 達成目標 整備候補地における生活利便施設整備に関する基本方針の策定（2021年度）
4	達成目標
5	達成目標

4 プロジェクトの進捗状況		
年度	2020年度実績	2021年度実績
1 重点	・地権者等の意向を踏まえた事業候補地において、キンスカとの近接性を踏まえ、事業実施に向けたコンセプト案を合意するとともに、導入すべき機能イメージを複数案とりまとめた。	・殿町地区の生活環境向上に資する取組の全体像を整理したまちづくりマップを作成した。 ・それらを踏まえて、前年度に策定した導入すべき機能イメージ案を事業候補地の地権者に提示したが、地権者の採算性を含めた考え方に变化があり、地権者側による事業計画の策定は次年度以降となった。
2	・周辺の立地機関へヒアリングを実施し、ニーズを把握した。 ・殿町地区において、就業者や研究者が魅力を感じる交流機能を併設した住宅事業計画案をとりまとめた。事業者の参加意向とりまとめは次年度実施することとした。	・前年度にとりまとめた住宅事業計画案を地権者に提示し、土地利用について協議・調整を行ったが、社会状況の変化も踏まえ、地権者の意向もあり、住宅の整備方針の策定までは至らなかった。
3	・殿町地区の取組成果を水平展開できるよう、土地活用と事業スキームを複数パターンとりまとめた。整備候補地の抽出・決定は次年度実施することとした。	・生活利便施設導入にあたっての誘導方針案をとりまとめた。 ・生活利便施設の事例集を作成した。 ・一方で、モデルとなる殿町地区の重点項目1や2の取組について課題が顕在化したため、視点を変えて取り組む必要性が生じ、整備候補地の抽出・決定には至らなかった。
4		
5		

5 プロジェクトの評価			
目標に対する 評価結果	区分	選択区分	区分を選択した理由
	A-1. アクションプログラムに掲げた目標を達成した A-2. 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した B. 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した C. 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた D. 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった	C	

6 今後の方向性			
取組の 方向性	区分	選択区分	区分を選択した理由
	I. 現状のまま取組を継続する II. 現状の取組を一部見直して継続する III. 取組の進め方を見直す IV. アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する	III	

「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクト評価シート

1 プロジェクトの内容	
プロジェクト名称	PJ⑩：企業活動見える化プロジェクト
プロジェクトの概要	企業と市民の接点を作るとともに、企業活動が伝わり、理解できるショールーム機能の導入や教育活動など「企業活動の見える化」を進め、臨海部の認知度・理解度向上、イメージ向上、シビックプライドの醸成を図ります。
	<p style="text-align: center;">「臨海部ビジョン」に位置付けた達成目標と取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 臨海部の認知度・理解度向上、イメージ向上による誇りの醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・企業活動を伝える仕組み(ショールーム機能)の検討・推進 <協働> ・企業と市民の接点づくり<協働> ・企業・行政の連携による臨海部のPR <協働> ・市内学校への学習機会の創出<協働> ・多摩川をはじめ臨海部の特長を活かした環境学習の実施 <協働>
関連する基本戦略	7.開かれた臨海部づくり、2.基幹産業の高機能化、5.人材の育成・交流
担当	臨海部国際戦略本部 事業推進部 企画調整担当
関係課	

2-1 プロジェクトに関連する川崎市総合計画の事務事業	
事務事業コード	事務事業の概要
40401060 臨海部活性化推進事業	H30.3に策定した「臨海部ビジョン」の推進や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催を通じて、臨海部の認知度・理解度の向上に向けたPR・ブランディング戦略の取組を進めます。
2	

2-2 プロジェクトに関連するSDGs (17のゴール、169のターゲットとの関連)		
SDGsのゴール	SDGsのターゲット	プロジェクトが貢献する点
 8 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<ul style="list-style-type: none"> ・産業活動拠点として選ばれ、就業者や市民が誇りに思えるブランディングの推進 ・企業、教育機関、行政の連携による次世代を担う子ども達の学習機会創出に向けた仕組みの確立
 17 パートナーシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての男性及び女性の生産的な雇用及び働きがいのある仕事を達成 ・産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保を通じ研究及びイノベーションを支援 ・効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進 	

3 アクションプログラム (ビジョンに位置付けた取組内容を具体化して整理)	
1 重点	企業と行政の連携によるPR活動の推進 達成目標 (仮称) 川崎臨海部情報発信プラットフォームの構築 (2021年)
2 重点	次世代を担う子ども達に向けた学習機会の仕組みの確立 達成目標 川崎市立総合科学高等学校を対象としたモデル事業の実施 (2021年)
3	企業活動の見える化の仕組みの確立 達成目標 動画を活用したPRの実施 (2021年)
4	達成目標
5	達成目標

4 プロジェクトの進捗状況		
年度	2020年度実績	2021年度実績
1 重点	<ul style="list-style-type: none"> 川崎臨海部の強み・特徴を伝え、臨海部のイメージを浸透させるPRコンセプトの骨子について検討した。 臨海部の情報を発信するプラットフォームに必要となる機能等について検討を行い、骨格案を取りまとめた。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍でメディアを活用した情報発信の重要性が増す中で、情報発信機能の必要性について本部内で共有されたものの、将来的なプラットフォームの管理・運用方法などの課題が顕在化したことで、構築には至らなかったが、現状できる情報発信の仕組みとして、市HPに川崎臨海部トップページを設置するなど情報が市民に伝わるような仕組みを構築し、対応を図った。 JFEスチールの大規模土地利用転換や国の脱炭素への取組の加速化など、将来の臨海部に影響する大きな環境変化が出たことから、川崎臨海部の将来像を示すエリアメッセージを2022年度以降に制作することとし、これからの川崎臨海部のイメージを確立するために必要となるPRコンセプトの深度化を図った。
2 重点	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業の創出に向け、学校(教員3回・生徒1回)へのヒアリング、立地企業(10社)のヒアリング(各1回)を実施するとともに、両社を結びつける臨海コネクートを開催(※2回)するなど次年度実施に向けた制度設計を図った。※緊急事態宣言の影響で1回は書面開催 立地企業による理科教室など小学生を対象とした学習機会について企画・準備をしたが、コロナ感染症の影響により中止とした。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業・学校・行政の課題とニーズをマッチングした新たなモデル事業「しごとスタイルプログラム」の試行実施及び検証を行った。 キングスカイフロントにおける次世代のキャリア形成を支援する取組の創出に向けた検討を行った。 教育機関を対象としたキングスカイフロント立地機関等の見学会を実施した。(6校、2団体)
3	<ul style="list-style-type: none"> キングスカイフロントで取り組まれるコロナウイルスに対する研究等の特集したニュースレターを発行し、海外メディアの取材につなげた。 コロナ禍により社会環境が激変しニューノーマルが定着していく中でのショールーム機能等について検討し、求められる機能や課題等について取りまとめた。 SNSの新設や新たな動画によるメディアPRを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsをコンセプトとしたニュースレターを発行し、川崎臨海部で取り組まれる様々な企業の活動を紹介した。(年3回発行) 青少年科学館等において、市民が川崎臨海部の取組を知ることができる展示型の「ショールーム」を実施したほか、臨海部の取組を広く市民に知ってもらうための取組について検討を行った。 動画を用いるなど、閲覧回数を増加させるための工夫を行いながら、SNSを活用した臨海部の情報発信を行った。

5 プロジェクトの評価			
目標に対する 評価結果	区分	選択区分	区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> A-1. アクションプログラムに掲げた目標を達成した A-2. 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した B. 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した C. 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた D. 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった 	B	<p>【重点項目1】については、コロナ禍でメディアを活用した情報発信の重要性が増す中で、目標であるプラットフォームの構築には至らなかったが、現行の臨海本部HPにトップページを設置するなど情報が市民に伝わるような仕組みを構築した。また、臨海部におけるカーボン・ニュートラル・コンビナートの形成に向けた取組や大規模な土地利用転換の取組と歩調を合わせながら新たな臨海部のイメージ確立を図る必要があることから、エリアメッセージの制作を2022年度以降に行うこととした。</p> <p>【重点項目2】については、教育機関と立地企業との連携による高校生を対象とした新たな取組を試行実施したほか、キングスカイフロントにおけるキャリア形成を支援する取組の検討を進めるなど、次世代を担う子ども達に向けた学習機会の創出に向けた取組を実施した。</p> <p>【3】については、ニュースレターの発行(年3回)や展示などによるショールームの開催のほか、PR会社のネットワークを活用した広報活動などにより臨海部で取り組まれている様々な企業活動のPRを実施した。</p>

6 今後の方向性			
取組の 方向性	区分	選択区分	区分を選択した理由
	<ul style="list-style-type: none"> I. 現状のまま取組を継続する II. 現状の取組を一部見直しして継続する III. 取組の進め方を見直す IV. アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する 	II	<p>エリアメッセージを2022年度以降に制作することに見直すなど、一部スケジュールの見直しが必要となったが、2019年度に整理した「川崎臨海部のブランディングを戦略的に進めるための基本的な考え方」に基づく3つの方向性に沿ったPRを実施するなど、「企業活動見える化プロジェクト」の達成に向け、これまで培ってきた学校や企業との連携を充実させながら、川崎臨海部ならではの強み・特徴を捉えた、より効果的かつ実効性の高いブランディングを継続していく必要がある。</p> <p>今後の取組予定</p> <p>コロナ禍のような状況下においても、川崎臨海部の強みや特徴をより多くの人に知っていただく仕組みを構築するなど、企業からは活動拠点として選ばれ続け、市民から誇りに思われるエリアとなるよう、これからの川崎臨海部のイメージを確立するブランディングを着実に進めることで、エリア全体の価値向上・産業競争力の強化につなげていく。</p>

「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクト評価シート

1 プロジェクトの内容	
プロジェクト名称	PJ⑩：災害対応力向上プロジェクト
プロジェクトの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策のより一層の充実・強化を図りながら、防災・減災、早期復旧の各フェーズにおける課題を抽出し、対応策を検討・実践します。 ・地域全体の強靱化を図るため、災害発生時に早期復旧するための地域全体の情報共有プラットフォームや、企業や団体のBCPが地域全体で達成できる仕組みを構築します。
	<p style="text-align: center;">「臨海部ビジョン」に位置付けた達成目標と取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 防災・減災、早期復旧の各フェーズにおける対応策を実践し、強靱な地域を創出 ・ 発災時の緊急物資輸送機能確保 <協働> ・ 発災時における市民生活に直結する燃料等の安定供給確保 <協働> ・ 発災時における道路状況や施設の安全確認状況等の情報が共有できる仕組みの検討、構築 <協働> ・ 帰宅が困難になった従業員や一時来訪者の安全確保ができる仕組みの検討、構築 <協働> ・ 行政や立地企業、団体のBCPが地域全体で達成できる仕組みの検討、構築 <協働>
関連する基本戦略	8.災害対応力の強化、2.基幹産業の高機能化、4.港湾機能の強化
担当	臨海部国際戦略本部 事業推進部 臨海部調整担当
関係課	危機管理本部危機対策部、川崎市役所危機管理担当 等

2-1 プロジェクトに関連する川崎市総合計画の事務事業	
事務事業コード	事務事業の概要
40401060	「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクトの推進や産学公民のネットワーク強化に向けた会議の開催等を通じて、立地企業と連携した取組を進めます。
1 臨海部活性化推進事業	
2	

2-2 プロジェクトに関連するSDGs (17のゴール、169のターゲットとの関連)		
SDGsのゴール	SDGsのターゲット	プロジェクトが貢献する点
 産業と技術革新の基盤をつくろう  住み続けられるまちづくりを  パートナーシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> ・ 質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発 ・ 災害による被災者数を減らし、直接的経済損失を大幅に削減 ・ 効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業間の協力関係の構築による、災害対応力の向上

3 アクションプログラム (ビジョンに位置付けた取組内容を具体化して整理)	
1 重点	地域全体のBCP連携の仕組みづくり 達成目標 「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター」加入企業を中心とした「地域連携BCP」等の策定（2021年度）
2 重点	就業者や来訪者の安全確保の仕組みづくり 達成目標 各施設における災害対応体制の改善、帰宅困難者一時滞在施設・津波避難施設の拡充（2021年度）
3	発災時の緊急物資輸送・燃料等安定供給機能の確保 達成目標 緊急物資輸送等に関する課題等を踏まえた今後の取組の方向性のとりまとめ（2021年度）
4	達成目標
5	達成目標

4 プロジェクトの進捗状況		
年度	2020年度実績	2021年度実績
1 重点	・「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター」加入企業等と意見交換を行い、「地域連携BCP」等の骨子を作成した。	・「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター」加入企業が、災害時に企業間で備蓄物資、重機、避難場所、廃棄物一時保管場所等を融通し合うことを可能とする「川崎臨海部地域連携BCP」をモデル的に策定した。 ・川崎臨海部防災協議会において、島・エリア単位等での「地域連携BCP」等の作成を依頼した。
2 重点	・橋の通行止めや各島の孤立化といった、災害時に起こり得る事象を数多く盛り込むなど、より実践的な訓練シナリオに基づいた臨海部広域防災訓練を実施した。 ・一時滞在施設等への登録依頼を実施した。	・橋の通行止めや各島の孤立化といった、災害時に起こり得る事象を数多く盛り込むなど、より実践的な訓練シナリオに基づいた臨海部広域防災訓練を扇町等で実施した。 ・民間事業者と連携して、ドローンを活用した、災害時における情報収集体制の検討を実施した。 ・一時滞在施設等への登録依頼を実施した。
3	・企業へのヒアリング、訓練等を通じた、発災時において物資輸送等に支障を来す可能性がありそうな場所等の把握をした。	・関係各局やエネルギー関連企業等へのヒアリングを通じた、緊急輸送道路等に関する課題や代替的な輸送方法等に関する情報共有を行った。
4		
5		

5 プロジェクトの評価			
目標に対する 評価結果	区分	選択区分	区分を選択した理由
		A-1. アクションプログラムに掲げた目標を達成した A-2. 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した B. 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した C. 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた D. 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった	B

6 今後の方向性			
取組の 方向性	区分	選択区分	区分を選択した理由
		I. 現状のまま取組を継続する II. 現状の取組を一部見直して継続する III. 取組の進め方を見直す IV. アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する	II

「臨海部ビジョン」リーディングプロジェクト評価シート

1 プロジェクトの内容	
プロジェクト名称	PJ⑬：交通機能強化プロジェクト
プロジェクトの概要	川崎臨海部の環境変化などに対応する交通機能のあり方を整理し、臨海部の新たな基幹的交通軸の整備や既存交通の強化、次世代モビリティの活用等により、持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を図ります。
	<p style="text-align: center;">「臨海部ビジョン」に位置付けた達成目標と取組内容</p> <p>◆臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・羽田連絡道路、東扇島水江町線、国道357号(多摩川トンネル)の整備・活用<行政> ・臨海部の基幹的交通軸(川崎アプローチ線等)の具体化に向けた取組<協働> ・交通機能の強化に向けた産業道路駅前交通広場などの交通結節点の整備・検討<協働> ・新たな移動手段の導入(次世代モビリティ等の活用など)<協働> ・新技術の実証フィールドとして展開<協働>
関連する基本戦略	9.交通機能の強化、1.新産業の創出、6.生活環境の向上、7.開かれた臨海部づくり
担当	臨海部国際戦略本部 拠点整備推進部 拠点交通担当
関係課	まちづくり局、建設緑政局、港湾局、交通局

2-1 プロジェクトに関連する川崎市総合計画の事務事業	
事務事業コード	事務事業の概要
事務事業名	
1 40401040 臨海部交通ネットワーク形成推進事業	臨海部の環境変化などに対応する交通機能の強化に関する検討を行うとともに、臨海部の交通ネットワーク形成に資する川崎アプローチ線等臨海部の新たな基幹的交通軸整備の具体化に向け、関係者との協議調整などの取組を進めます。また、臨海部の交通環境向上に向けて、交通環境の整備と企業送迎バスの利活用の取組を進めます。
2 40401020 サポートエリア整備推進事業	大師橋駅前地区において、交通結節点としての機能強化を図るための駅前交通広場の検討を進め、交通事業者等関係者との協議・調整を進めます。

2-2 プロジェクトに関連するSDGs (17のゴール、169のターゲットとの関連)		
SDGsのゴール	SDGsのターゲット	プロジェクトが貢献する点
 	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが快適に感じる交通環境の実現に向け、新たな交通ネットワークの整備や次世代モビリティなど新たな移動手段・交通システムの導入促進

3 アクションプログラム (ビジョンに位置付けた取組内容を具体化して整理)	
1 重点	臨海部の基幹的交通軸の整備 達成目標 連節バスの走行環境整備(2021年度)
2 重点	基幹的交通を踏まえたバス等の新たな交通ネットワークの形成 達成目標 新たな交通拠点整備方針の策定(2021年度)
3 重点	臨海部への通勤環境の向上 達成目標 共同運行化(東扇島・浮島町他)、乗降環境の整備(小川町、大師橋駅・小島新田駅周辺)(2021年度)
4 重点	交通結節点の整備及び新たなバスルートの構築 達成目標 駅前交通広場都市計画手続・工事着手、路線バス再編計画の確定・空港アクセスバスの先行開設(2021年度)
5 重点	次世代モビリティ等の新たな移動手段の導入 達成目標 導入に向けたロードマップの作成(2021年度)

4 プロジェクトの進捗状況		
年度	2020年度実績	2021年度実績
1 重点	連節バスの運行ルートや事業スキーム等について検討を行い、走行環境の確認を目的とした試走を実施した。また、交通機能強化のPRについては、試走の実施に併せて関係者へ広報資料を配布するとともに、市ホームページに掲載するなど周知を図った。	2022年度の臨海部中央軸（水江町）へのBRT導入に向けて、停留所改修等の走行環境整備に着手した。また、BRTの運行検討路線（浜川崎駅・南渡田アクセス軸、臨海部中央軸（東扇島））について、実現可能な運行ルートの検討を行うとともに、実現に向けての課題整理を行った。
2 重点	基幹的交通軸及び交通拠点の役割や機能、交通ネットワーク形成の考え方やプロセス等を取りまとめ、「臨海部の交通機能強化に向けた実施方針」を策定した。また、臨海部横断軸及び新たな交通拠点について、ルートや位置等の調査・検討を行った。	既に事業に着手している大師橋駅での取組を推進するとともに、実施方針に位置付けた各交通拠点について、求められる機能・役割等を整理し、新たな交通拠点の方向性について検討を進めた。
3 重点	・東扇島・殿町地区の企業送迎バス共同運行案を協議会へ提案し、東扇島では企業間マッチングを殿町では試走を実施した。 ・小川町バス乗降場へのバス上屋①を設置した。 ・大師線沿線駅周辺の企業送迎バス利用状況を調査し、遊休公有地を活用した乗降場の検討を行った。	・浮島町地区の企業送迎バスの共同運行化についてアンケート等を実施した。また、次年度にアンケート等を踏まえた運行計画案を取りまとめることとした。 ・小川町バス乗降場に3基の上屋を設置し、合計6基のバス上屋が完成した。 ・大師線沿線の駅周辺の公有地を活用した乗降場の検討を行い、整備に向けた関係機関との協議・調整を実施した。
4	・連立事業の事業期間延伸に伴い駅広の整備スケジュールやバス再編時期を見直した。都計変更に向けた素案説明会他を開催した。 ・鉄道への利用転換も含めた需要予測を実施した。予測を踏まえた路線バス再編計画案は次年度に取りまとめることとした。	・大師橋駅前交通広場について実施設計業務が完了。なお、占用物件工事については、来年度に着手できるよう関係事業者と協議・調整を行った。 ・大師橋駅前交通広場からの路線バスについて、鉄道への利用転換も含め需要予測を行い、長大路線について交通事業者と路線バス再編計画案の策定に向けた方向性を確認した。また、羽田空港方面へは、キンスカ企業等へのアンケートによる需要調査を踏まえて交通事業者と協議を行い、アクセス性の向上に資する多摩川スカイブリッジの開通の機会を捉えて、2022年4月から天空橋駅方面への運行を行うこととなった。
5	新たな移動手段や新技術の導入に向けて、自動運転車両を有する企業にヒアリングを行い、実証実験実施にあたっての条件等を取りまとめた。	・臨海部への導入が想定される新しいモビリティやマース等のソフト技術について調査・検討を行った。 ・新たなモビリティの導入に向け、民間企業等と協力して電動キックボード等の試乗をキングスカイフロント地区内で実施した。

5 プロジェクトの評価			
目標に対する 評価結果	区分	選択区分	区分を選択した理由
	A-1. アクションプログラムに掲げた目標を達成した A-2. 目標達成に向け概ね予定どおりに取組を推進した B. 概ね予定どおりに取組を推進したが、目標達成に向けた課題も顕在化した C. 取組推進に支障となる課題が顕在化したため、遅れが生じた D. 取組を推進した結果、アクションプログラムの見直しが必要になった	C	【重点項目1】については、臨海部中央軸へのBRT導入に向けて、運行ルート等の検討を行い、走行環境を確認するための試走を行った。また、停留所改修等の走行環境整備に着手し、取組を推進した。 【重点項目2】については、「臨海部の交通機能強化に向けた実施方針」を策定した。また、新たな交通拠点の方向性に関する検討にあたり、臨海部における大規模土地利用転換などの検討に合わせた方向性や方針を策定する必要があることから、2021年度は新たな交通拠点整備方針の策定には至らなかった。 【重点項目3】については、東扇島の共同運行、小川町の乗降場整備は予定通りに取組を推進できたが、浮島町の共同運行や大師橋駅周辺の乗降環境の整備等はコロナにより働き方が変化していることから、国や関係事業者との調整に時間を要しているが、引き続き検討を行っている。 【4】については、大師線連立事業の工期が令和5年度に延伸されたため、大師橋駅前交通広場の整備工程の見直しを行い、目標達成年次を令和6年度に変更した。 【5】については、新たな移動手段の導入可能性について検討を行った。

6 今後の方向性			
取組の 方向性	区分	選択区分	区分を選択した理由
	I. 現状のまま取組を継続する II. 現状の取組を一部見直して継続する III. 取組の進め方を見直す IV. アクションプログラムを再設定した上で、取組の進め方を新たに整理する	III	臨海部の持続的発展には交通機能強化が必要であることから、BRT等による基幹的交通軸の導入、新たな交通ネットワーク形成に向けた取組、臨海部の通勤環境の向上に向けた取組を、臨海部の環境変化や企業活動の動向等を踏まえ、必要に応じて内容を一部見直ししながら進めていく必要がある。また、新たな交通拠点整備方針については、臨海部の大規模土地利用転換など新たな課題を踏まえて検討する必要があることから、周辺事業の検討にあわせ策定期間を調整していく必要がある。 また、交通結節点の整備及びバスルートの路線再編については、大師線連立事業との事業調整を踏まえ、従来のスケジュールを見直した上で取組を継続する必要がある。 今後の取組予定 輸送力・速達性の向上や駅前広場の混雑改善を図るため、臨海部中央軸にBRTによる基幹的交通軸の導入を図る。また、臨海部の大規模土地利用転換の検討にあわせ、新たな交通拠点整備の方向性を取りまとめた上で、方針を策定する。さらに、臨海部への通勤環境の向上に向けて、引き続き大師線沿線における企業送迎バス利活用の取組を推進するとともに、大師橋駅前交通広場の整備の推進や、駅前広場完成後の路線バスの再編及び羽田空港方面への拡充を推進する。これらの取組を進めることにより、臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を図る。